

令和3年度

事業報告書

一般財団法人 日本視聴覚教育協会

【基本方針】

文部科学省が Society 5.0 時代に向けて打ち出した、令和 5 年度までに全国の児童生徒 1 人 1 台の端末と学校への高速ネットワーク環境の整備を実現するという「GIGA スクール構想」は、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて前倒しされ、令和 2 年度中整備がほぼ完了した。一方で、導入された端末を学校現場でしっかり活用していくには、ネットワークやクラウド活用環境の整備とともに、教員研修の充実が課題となっている。

令和 3 年度からは、小学校に続き中学校でプログラミング教育を含む新学習指導要領が全面实施された。新学習指導要領では、学習の基盤となる資質・能力として言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等を育成することが求められている。その総則には、「情報活用能力の育成を図るため、各学校においてコンピュータや情報通信ネットワークを活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること、また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること」が明示されている。

生涯学習の場においては、少子化や過疎化、高齢化など社会の変動に対応し、市民の社会参加への動きが活発化している中で、IoT、AI 等が発達、ビッグデータの利活用が広がる社会においても活躍できる人材が求められており、従来の視聴覚教育の手法を積極的に取り入れ、ICT 等を活用した教育方法の充実を図っていくことが求められている。

これらを受けて、93 年という歳月の積み重ねを持つ協会は、新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、一般財団法人としての責務を果たすべく、これまで培ってきた豊かな「視聴覚教育」の知見を活かすとともに、関係団体との連携を強化しつつ、日常的な学習の場において、ICT 等を活用した教育が実践されるよう普及事業を実施した。

公益目的の継続事業については、視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業、映像教材及び自作視聴覚教材の制作奨励事業の内容を精査し、より効率的な運営を図るとともに、視聴覚教育利用・普及のための出版事業については、柱のひとつである月刊「視聴覚教育」誌の内容面での刷新と一層の充実に努めるとともに、新たな購読者・賛助会員の増加につながるよう、全力をあげて努力を重ねた。その他事業の内容については、緊急度、社会的・公共的必要度について真摯に内容を検討し、前例の踏襲に終わることのないよう事業の充実に当った。そのための運営体制を吟味するとともに、財政面の確保と倹約について努力した。

継続事業1 視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業

社会の情報化により情報ネットワークが進展していく中で、教育効果が上がるように、適切に映像や画像を活用する方法を研究・普及する視聴覚教育の分野においても、従来利用されていた視聴覚教材・機材に加え、ICTを活用した教育方法の改善が図られ、新たな教育環境の整備や活用方法の普及等、大きな変革がもたらされている。これまで協会が、継続し蓄積してきた教育方法改善のための研究・普及事業により、以下の4項目について事業を進め、教育関係者に向けて視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究の成果を提案した。

令和3年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図ったため、その成果を十分に果たせなかった。

1. 教育ICT活用 普及促進のための研修の実施

文部科学省が進める教育方法改善のための施策を踏まえ、全国の学校における電子黒板、タブレット端末などのICT教材・機材を活用した教育への波が押し寄せ、視聴覚教育を取り巻く環境も、大きな変革がもたらされている。そのような中で、ICTを効果的に教育活用するための情報が求められていることから、平成22年度に当協会が中心となり、民間主導による「教育ICT活用普及促進協議会」を立ち上げ、ICT関連企業の協力を得て、「教育ICT活用実践研究事業」を展開した。平成23年度、平成24年度の2年間、文部科学省委託「国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業」を受託し、研究発表会の場において展示研究等を通じて、ICT教材・機材の体験研修を実施した。平成25年度からは、これまでの調査研究事業において継続して蓄積された多くの成果をもとに、視聴覚教育の振興と教育方法の改善のために、日本視聴覚教具連合会と連携し、以下の項目により教育ICT活用普及促進のための研修を当初計画より縮小して実施している。

(1) 「eスクール ステップアップ・キャンプ」

本事業は、ICT活用の「認知から定着」を図るために、最新テクノロジーによる教材・機材に関する研修を通して、学校現場で必要とされる各段階のICT活用に応じて、具体的体験的な情報提供を目指すとともに、学校現場等の実態を踏まえて開催してきた。

例年、東西2地域での実施をしていたが、コロナ感染症の全国的な流行により令和2年度より、計画を見直さざるを得なくなった。令和3年度は、兵庫県姫路市の協力により実施し、オンライン開催とした。同時に文部科学省委託「情報モラル教育推進事業」を受託したNTTラーニングシステムズ株式会社からの協力要請を受け、「情報モラル教育指導者セミナー」を併催し、文部科学省共催により「eスクール ステップアップ・キャンプ2021 オンライン」も実施した。

令和3年度は「GIGA スクール構想」により整備された児童生徒1人1台端末の活用が本格化する中、GIGA 端末により蓄積されたデータの利活用も視野に、最新のテクノロジーによる教材・機材の研究を通して、具体的・体験的な情報提供をも目的として、効果的な研修を実施した。

1. 主催 一般財団法人日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会
2. 共催 文部科学省
3. 協賛 日本学校視聴覚教育連盟、全国放送教育研究会連盟
4. 後援 国立教育政策研究所、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長会、全国特別支援学校長会、兵庫県教育委員会、大阪府教育委員会、姫路市教育委員会、たつの市教育委員会、つくば市教育委員会、相模原市教育委員会、春日井市教育委員会、熊本県教育委員会、熊本県山江村教育委員会
5. 事業内容 基調講演、模擬授業、ワークショップ、デジタルポスターセッション、パネルディスカッション、「情報モラル教育推進事業・情報モラル教育指導者セミナー」、教育ICT教材・機材オンライン展示会
6. 開催状況 「e スクール ステップアップ・キャンプ 20201
GIGA スクールステップアップー教育のDX 実現に向けてー」

◇会 期：2022年2月5日（土） 11:00～16:30

◇会 場：姫路市立総合教育センター（姫路市北条口3-39）を拠点としたオンライン配信

◇参加登録者数：1,264名

◇アーカイブ公開：2022年2月5日～3月31日（オンデマンド映像及び当日ライブ映像を公開）

◇ライブ映像アクセス数：3,022（ライブ配信時）

（2）専用のWebサイト、オンライン配信の運営

「e スクール ステップアップ・キャンプ」の事業を普及するために、専用のWebサイトを運営し〈<http://eschool.javea.or.jp/>〉事業についての情報提供を行うとともに、参加募集、参加登録等、を行った。

（3）「教育ICT教材機材オンライン展示」協力団体・企業

◇出展企業：

（株）内田洋行、（株）NTTドコモ（関西支社）、エプソン販売（株）、シャープマーケティングジャパン（株）、Sky（株）、スズキ教育ソフト（株）、Dynabook（株）、（株）がくげい、ダイワボウ情報システム（株）、テクノホライズン（株）、東京書籍（株）、パナソニックシステムソリューションズジャパン（株）、富士通 japan（株）、光村図書出版（株）、（株）MetaMoji （15企業・団体）

2. 視聴覚教育総合全国大会の開催

今日の高度情報化社会、生涯学習社会にあつて、視聴覚教育の研究・普及に関わる3団体（日本学校視聴覚教育連盟・全国高等学校メディア教育研究協議会・全国視聴覚教育連盟）が共通の視点に立ち、当協会は大会事務局として3団体の連絡調整にあたり、視聴覚教育の在り方を追求する機会として視聴覚教育総合全国大会を開催してきた。

「令和3年度 第25回視聴覚教育総合全国大会／第72回放送教育研究会全国大会・合同大会（東京大会）」とし、大会テーマ「ネットワーク社会におけるメディアとヒューマンコミュニケーション」のもと、令和4年1月22日（土）、Zoomの運用により、公開保育・授業、研究交流、実践発表、セミナー・ワークショップ、全体会を開催した。

当初は、墨田区立八広小学校を主会場とし、教室、会議室において配信する準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症拡大や、都内の感染状況を踏まえ、会場を配信事業者のオフィスに移したオンラインでの開催となった。

従来の「公開保育・公開授業」は、記録動画を大会サイトから視聴し、その動画を基に「意見交流・研究協議」を行い、「実践発表」「ワークショップ」「全体会」もオンラインとした。

公開保育	なでしここども園/第2なでしここども園(山梨県甲府市)/聖愛幼稚園(福生市)
公開授業	千代田区立九段小学校/墨田区立八広小学校/川崎市立旭町小学校/墨田区立錦糸中学校/東京都立立川ろう学校
実践発表	14例
ワークショップ	①STEAM番組活用ワークショップ ②1人1台端末と番組を活用したワークショップ ③メディア・リテラシーを育む番組活用ワークショップ
セミナー	①1人1台情報端末活用の好事例と今後の展開 ②1人1台時代の情報モラル ③ビデオテープ教材の今後を考える

今回は参加費を1,000円とし、大会要項や指導案はHPからのダウンロード方式をとるなどとした。時間や場所にとらわれることなくアクセスできることもあり事前申込が500名を超え、アクセス数が5,163回という結果となり、全国各地からの参加者を得ることができた。

3. 新たに開発された視聴覚教材・機器の周知のための展示会の開催

前年度に引き続き令和3年度も日本視聴覚教具連合会との共催により、前述の通りオンライン開催の第25回視聴覚教育総合全国大会・第72回放送教育研究会全国大会合同大会において、2021教育コミュニケーションズ IN JAPAN（第57回教育の近代化展）を実施した。今回の展示会は、昨年と同様、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインでの展示会となった。

オンラインで合同大会に参加した学校教育・社会教育分野の視聴覚教育関係者を対象として、教育

ICT 教材・機材の新製品を紹介した。

日 時：令和4年1月22日（土）

展示参加企業：(株)内田洋行、エプソン販売(株)、シャープマーケティングジャパン(株)、
スズキ教育ソフト(株)、テクノホライズン(株)、東京書籍(株)、
全6社（五十音順）

大会参加者数：事前申込 573 名、アクセス数 5,163 回

4. インターネットWeb活用による情報提供

昭和62年から継続して蓄積を進めている「映像メディア情報データベース」は、昭和50(1975)年からの文部科学省選定、教育映像祭優秀映像教材選奨受賞作品を中心とする映画、DVD等の視聴覚教材情報を登録しており、令和3年度も引き続き協会ホームページで情報提供した。

Web活用による情報提供では、主催事業における行事の情報を更新するとともに、「eスクール ステップアップ・キャンプ」、「視聴覚教育総合全国大会」のページでの内容等の情報発信により、効率的な運用を図った。

「日本視聴覚教育協会」〈<https://www.javea.or.jp/>〉

継続事業2 優れた映像教材の制作確保と制作奨励事業

視聴覚教育の一層の普及と振興を目的として、昭和29(1954)年に開催されてから、毎年、「教育映像祭」の名称で「優秀映像教材選奨」、「中央大会」、「視聴覚教育・情報教育功労者文部科学大臣表彰」、「夏休みこども映画フェア」を内容に、東京を会場に実施している。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止のため、「優秀映像教材選奨」、「中央大会」、「夏休みこども映画フェア」の事業は中止としたが、令和3年度は、「優秀映像教材選奨」を実施した。

1. 優秀映像教材選奨

優れた映像教材の制作奨励のため、教育映像祭行事の一環として、「令和3年度優秀映像教材選奨」は、小学校（幼稚園含）、中学校、高等学校の各部門においては、【教育映像】及び【教育デジタルコンテンツ】の別、社会教育部門、職能教育部門、教養部門は、【教育映像】のみによる構成により募集した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止により中止にしたため、応募作品の製作期間を2年間とした。なお、審査は当協会会議室において行うこととなっていたが、コロナ感染症防止のため、審査員各自に作品を送付し、視聴してもらう審査方式を採った。

参加作品は、

【教育映像】映画・ビデオ・DVD

小学校（幼稚園含）部門	16 作品
中学校部門	21 作品
社会教育部門	26 作品
家庭生活向	（4 作品）
市民生活向	（22 作品）
職能教育部門	12 作品（21 本）
教養部門	3 作品
	計 10 社・78 作品

【教育デジタルコンテンツ】コンピュータ教材（DVD・CD）

小学校（幼稚園含）部門	6 作品
中学校部門	3 作品
	計 2 社・9 作品

以上の作品を対象に、審査は、審査委員を学校や社会教育などの教育現場の指導者、学識経験者、関係機関や団体の代表者や各界の専門家など延べ 30 名に委嘱し、6 月 18 日から 8 月 17 日までの期間に行い、最終審査の結果、最優秀作品賞（文部科学大臣賞）5 作品、優秀作品賞 24 作品が、それぞれ選ばれた。表彰式については、教育映像祭中央大会が中止となったため、賞状等は各社へ送付した。

入賞作品は次の通り。なお、今回から職能教育部門についてはシリーズでの参加を可とした。

最優秀作品賞（文部科学大臣賞）

【教育映像】

小学校（幼稚園含）部門		
[特別活動]		
どこに ひなんすればよいの？ 南海トラフ地しん 大つ波がくる（DVD/19 分）		(株)映学社
中学校部門		
[特別活動]		
シェアしてみたらわかったこと（DVD/46 分）		東映(株)
社会教育部門		
[市民生活向]		
一瞬の過ち 失われた未来（DVD/21 分）		(株)教配
職能教育部門		
発達性協調運動障害（DCD）の理解と支援（全 2 巻）（DVD/39 分）		丸善出版(株)
教養部門		
<small>もんしや</small> 紋紗 土屋順紀のわざ（DVD/35 分）		(株)日経映像

【教育デジタルコンテンツ】

小学校（幼稚園含）部門

[社会]

小学校指導者用デジタル教科書（教材）新しい社会 5年（Win8.1/10）

東京書籍（株）

優秀作品賞

【教育映像】

小学校（幼稚園含）部門

[道徳]

くうとしの あなたがそばにいてだけで（DVD/12分）

東映（株）

[特別活動]

火事から自分の命を守る 生きぬくためのリスクウォッチ（DVD/15分）

東映（株）

中学校部門

[社会]

シリーズ 映像でみる人権の歴史 第8巻ひとと皮革（かわ）の歴史（DVD/19分）

東映（株）

[保健体育]

いのちと向き合う がんを学ぼう ②がんを通して《命》を考える（DVD/25分）

（株）サン・エデュケーショナル

[特別活動]

どう向きあえばよいの？ 南海トラフ巨大津波 大津波の経験を伝えたい

（DVD/21分）（株）映学社

[特別活動]

スマホは情報モラルが大切 1巻ネットいじめをしない！

SNSでの出会いに気をつけよう！（DVD/25分）

東映（株）

[特別活動]

スマホは情報モラルが大切 2巻もう一度よく考えよう！

写真や動画の投稿（DVD/18分）

東映（株）

社会教育部門

[家庭生活向]

家庭からふりかえる人権 話せてよかった（DVD/27分）

東映（株）

[家庭生活向]

サラマット あなたの言葉で（DVD/36分）

東映（株）

[市民生活向]

カンパニユラの夢（DVD/36分）

神広企画（株）

[市民生活向]

フクロウ人形の秘密（DVD/30分）

（株）映学社

[市民生活向]

未来へのアップデート 30歳代からのライフプラン（DVD/36分）

東映（株）

[市民生活向]

人生のネクストドア 50歳代からのライフプラン（DVD/36分）

東映（株）

職能教育部門

博物館を支える学芸員の仕事（全3巻）（DVD/100分）

丸善出版（株）

見てみよう！看護職（DVD/10分）

丸善出版（株）

出会いを豊かなものに 公正さでのぞむ採用選考（DVD/30分）

東映（株）

教養部門

蒔醬^{きんま} 山下義人のわざ (DVD/35分)
むんじゅる笠 -瀬底島の笠- (DVD/92分)

(株)日経映像
(株)海燕社

【教育デジタルコンテンツ】

中学校部門

[国語]

中学校指導者用デジタル教科書(教材) 新しい国語 2年 (Win8.1/10)

東京書籍(株)

[社会]

中学校指導者用デジタル教科書(教材) 新しい社会 地理 (Win8.1/10)

東京書籍(株)

2. 中央大会

例年、東京霞ヶ関・東海大学校友会館において、「優秀映像教材選奨」及び「全国自作視聴覚教材コンクール」の文部科学大臣表彰・日本視聴覚教育協会会長表彰、並びに文部科学省が実施する「視聴覚教育・情報教育功労者 文部科学大臣表彰」を柱として実施してきたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、前年度に続き中止とした。

3. 視聴覚教育功労者の顕彰

昭和29年より、多年にわたり全国的な立場で視聴覚教育の振興に功績のあった方々を対象とし、日本視聴覚教育協会会長表彰として視聴覚教育功労者(中央功労者・各地功労者)を実施してきた。しかしながら、文部科学省において昭和60年から「大臣表彰」が実施され、また、全国組織の視聴覚教育団体においても同様の顕彰が行われていることに鑑み、平成30年度から廃止した。なお、文部科学省の「視聴覚教育・情報教育功労者 文部科学大臣表彰」については、文部科学省から、関連団体への推薦の周知及び協会内に設置された選考委員会での審査を経て推薦することとしている。

令和3年度の「視聴覚教育・情報教育功労者 文部科学大臣表彰」功労者候補は、学校教育において視聴覚教育の実践と普及に尽力、今日の発展に貢献のあった木村和夫氏を推薦。8月25日付で授賞通知を受けた。例年、中央大会の席上で授賞を行っていたが、新型コロナウイルス感染症防止のため、各人に送付された。

4. 夏休みこども映画フェア

東京都小学校視聴覚教育研究会と共催により、都内の小学生及び父兄の参加を得て開催してきたが、第21回を迎えた今回は、新型コロナウイルス感染症防止のため前年度に続き中止した。

継続事業3 学習に対応するきめ細かな自作視聴覚教材の奨励・普及事業

学校教員や社会教育関係者等が制作した自作視聴覚教材を対象として「全国自作視聴覚教材コン

クール」を例年実施してきた。このコンクールは、その制作技法の優劣のみを問うのではなく、なぜその教材が必要とされるのか、具体的な利用方法を含めての審査である。審査は小学校部門（幼稚園を含む）、中学校部門、高等学校部門、社会教育部門の4部門で行われてきた。

1. 全国自作視聴覚教材コンクール

このコンクールは、昭和49（1974）年に開始され、毎年、日本学校視聴覚教育連盟、全国高等学校メディア教育研究協議会、全国視聴覚教育連盟共催、文部科学省後援を得て実施している。学習内容が多様化した今日、それに対応するきめこまかい自作教材の制作と確保がきわめて重要であり、そのため本格的な視聴覚教材の自作活動を促進するために実施するもの。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症防止のため実施することができなかったが、令和3年度は感染予防を十分に考慮し実施した。全国からの応募総数125作品（小学校部門＜幼稚園及び保育所を含む＞37作品、中学校部門14作品、高等学校部門9作品、社会教育部門65作品）を対象に、8月5日の最終審査の結果、次の通り入賞作品を決定した。

＜小学校部門（幼稚園及び保育所を含む）＞

最優秀賞＜文部科学大臣賞＞

該当作品なし

優秀賞

「水のゆくえ～浄化センターのはたらき～」＜映像教材＞

仙台市小学校教育研究会視聴覚教育研究部会教材制作委員会

「和楽器 こと（箏）～日本の調べ～」＜映像教材＞

仙台市小学校教育研究会視聴覚教育研究部会教材制作委員会

『とじこめた空気と水』消防・救助器具 映像教材＜映像教材＞

伊橋辰弥（千葉県成田市教育委員会教育指導課）

「お田植えまつりを守り受け継ぐ～悠紀斎田保存会の活動～」＜映像教材＞

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会令和元年度B班（愛知県）

入選

「谷津はつね物語～命のリレーをつないだ人生～」＜映像教材＞

齋藤修一（宮城県伊具郡丸森町立耕野小学校）

「地域文化の継承を目指して～尾花沢まつりばやし～」＜映像教材＞

北村山視聴覚教育センター（山形県村山市）

「北山湿地～豊かな水に育まれた生き物たち～」＜デジタルコンテンツ＞

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会令和2年度B班（愛知県）

「楽しい食育動画集」＜デジタルコンテンツ＞

らくらく食育研究会（徳島県徳島市）

＜中学校部門＞

最優秀賞＜文部科学大臣賞＞

「過疎と向き合う」＜映像教材＞

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会令和元年度A班（愛知県）

優秀賞

「浮力 巨石を運ぶ船が教えてくれたこと」<映像教材>

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会令和元年度D班（愛知県）

「2019 鳴門市第一中学校人権劇『働哭の海』」<映像教材>

令和元年度鳴門市第一中学校生徒会（徳島県）

入選

該当作品なし

<高等学校部門>

最優秀賞<文部科学大臣賞>

該当作品なし

優秀賞

該当作品なし

入選

「戊辰戦争と角田」<映像教材>

大脇賢次（宮城県柴田郡）

「英語表現ショートドラマコレクション」<映像教材>

中村智宏（三重県立松阪工業高等学校）

<社会教育部門>

最優秀賞<文部科学大臣賞>

「日本で夢見た女性パイロット～朴敬元の生涯～」<映像教材>

李有斌（中央大学FLPジャーナリズムプログラム松野良一ゼミ令和2年度卒業）

優秀賞

「仙台の今と昔～高校生がめぐる絵図の旅～」<映像教材>

仙台市立仙台工業高等学校模型・動画部

「鍋かけ松 芋煮会発祥物語」<紙しばい>

折原由美子・西堀潤子（山形県東村山郡）

入選

「熊わな『オオモノビラ』の復元～小玉川マタギの技と知恵～」<映像教材>

本間正美・蛭原一平（山形県西置賜郡）

「藁細工の歴史～雪国の暮らし～」<映像教材>

西村尚也（山形県最上郡）

「新島からの疎開物語 ぼく泣かなかったよ」<紙しばい>

青柳フヂ子・齋藤美代三（山形県村山市）

「日本で最後となった 通船川 木材筏の曳航」<映像教材>

加藤功（新潟市）

継続事業4 視聴覚教育利用・普及のための出版事業

昭和22(1947)年2月「映画教室」と題して創刊し、時代の変遷とともに「映画教育」、さらに現在の「視聴覚教育」と改題し、今日、刊行されている視聴覚教育に関する唯一の月刊専門誌である。また、視聴覚教育関係刊行図書として、視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する解説書、調査年報等を学校教育、社会教育、産業教育関係者等に広く頒布することで、普及・振興を図ることを目的としている。

1. 月刊「視聴覚教育」誌の刊行

月刊「視聴覚教育」誌（毎月1回）では、有識者からなる編集委員6氏に依頼し、内容について、検討・指導を得て編集を行い、第75巻4号から第76巻3号まで発行した。

<主な内容>

- 第75巻4号 eスクール ステップアップ・キャンプ2020 オンライン報告
5号 特集 教育の近未来2030年に向けて 視聴覚教育の役割とは①
6号 〃 〃 視聴覚教育の役割とは②
7号 レポート「全国映画資料館録2020」と映画資料アーカイブのこれから
特集 教育の近未来2030年に向けて 視聴覚教育の役割とは③
8号 全国視聴覚教育連盟 研究プロジェクト「16ミリフィルムの保存と活用策に向けた調査研究」
レポート「第4回 全国ICT教育首長サミット」GIGAスクールで変わる新しい学び
9号 教育映像祭 優秀映像教材選奨 入賞作品・審査概評
全国自作視聴覚教材コンクール 入賞作品・審査概評
10号 文部科学省調査「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（速報値）」
11号 解説 学校とインターネットを結ぶ学習系ネットワークの最適化
12号 論考 GIGAスクール構想の進展と、「オンライン学習」に向けたメディア利用の現状と課題
- 第76巻1号 提言「GIGAスクール構想の次なる展開(教育DX)」
2号 「第25回視聴覚教育総合全国大会 第72回放送教育研究会全国大会 合同大会報告(大会資料)」
3号 「視聴覚センター・ライブラリー一覧(令和3年度版)」を読む 視聴覚センター・ライブラリーの現状と傾向

2. 単行本その他の発行、制作及び公開

調査年報等に加え、教育方法改善に関する解説書として「授業の基礎としてのインストラクショナルデザイン」を、Web上等で広報した。

- 1) 「視聴覚センター・ライブラリー一覧」(令和3年度版)
- 2) 「全国公立視聴覚センター要覧 2021年版」
- 3) 「視聴覚機器ガイドブック 2021 電子版」
- 4) 「生涯学習研究e事典」(Web)

その他事業

1. 巴町アネックス2号館の不動産賃貸事業

東京都港区虎ノ門3丁目8番27号 巴町アネックス2号館 地上9階 地下1階 塔屋1階の内、当協会が所有する2階、4階、9階スペースを賃貸する事業である。

賃貸運営については、家賃収入の安定化を図るため、引き続き森ビル株式会社が協会より一括して借り上げ、森ビルが貸主として各テナントに転貸する転貸方式で運営している。

2. 視聴覚教育を活用した教育方法改善事業

視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する調査研究や普及活動を実施する。本事業は、文部科学

省等の機関が、委託等として公募した調査研究事業等を受託して行うものである。前年度に引き続き関係団体の調査研究事業や普及推進活動等へ協力した。

(1) GIGA スクールにおける学びの充実事業への協力

文部科学省委託による令和3年度「GIGA スクールにおける学びの充実事業」（「ICT 活用教育アドバイザー」等による整備・活用推進事業）を受託したエヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社（維持会員）に協力し、成果物制作に関わる権利処理（著作権等）の業務を実施した。

(2) 高等学校1人1台PC 端末・校内通信環境整備に向けた活動

GIGA スクール構想のスタートで小学校・中学校・義務教育学校での整備は整ったものの、高等学校課程ではまだ ICT 教育端末などの環境整備が進んでいないことから、「高等学校1人1台PC 端末・校内通信環境整備について」の提言書を、当協会大久保昇会長、全国 ICT 教育首長協議会横尾俊彦会長、一般社団法人日本教育情報化振興会山西潤一会長、一般社団法人 ICT CONNECT21 赤堀侃司会長の4団体の会長が12月16日、デジタル庁を訪問し、小林史明副大臣に手渡した。

3. 教材開発事業

平成13（2001）年度から、独立行政法人国立青少年教育振興機構（当時・国立オリンピック記念青少年総合センター）が行う子どもゆめ基金の助成を受け、子どもたちの体験活動を促進するための教材を開発、普及し、視聴覚教材を活用した生涯学習活動に対して継続的に貢献している。

(1) 既開発教材の普及活動

○Web教材「スマホの落とし穴ー親子・地域で考えようー」（平成26・27年度開発）

同教材は、保護者向けWebコンテンツ、子ども向けWebコンテンツ（ドラマ）、子ども向けDVDコンテンツからなるもの。引き続き普及活動としてWebサイトから配信を行った。

<http://www.javea.or.jp/sumaho/drama/>

4. 全国 ICT 教育首長協議会の運営協力

平成28年に ICT 教育を推進する首長が集まって発足した「全国 ICT 教育首長協議会」は、令和4年3月末日現在で129の自治体が加盟し、教育 ICT 加速化のための財源確保、制度改革等に係る国への要請、都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流などの活動を実施しており、事務局を協会が担当している。

これまで5年間、活動を続け、その成果として、政府が令和元年度補正予算で「GIGA スクール構想」に2,318億円を計上し、さらに、新型コロナウイルス感染症への対策から、子供たちの学びを保障するために、令和5年度までに達成予定であった計画を前倒し、1人1台端末の早期実現とともに、家庭で

のオンライン学習環境等の整備などを進めるために、令和2年度補正予算として2,292億円、3次補正予算として209億円を計上した。協議会の活動がGIGAスクール構想の実現に向けて1人1台の端末環境が飛躍的に進展したひとつの切っ掛けを作っている。

令和3年度の活動として予定していた主要事業は、新型コロナウイルス感染症拡大への影響を鑑み、「全国ICT教育首長サミット」「地域サミット」はオンライン開催とし、「日本ICT教育アワード」は中止とし、前年度に実施された「2020日本ICT教育アワード」の受賞記念プレゼンテーションを遠隔収録によりホームページ上で公開した。

GIGAスクール構想による調達が進む令和2年10月、加盟自治体に対してGIGAスクール構想下における意見の聞き取りを行い、寄せられた意見を取りまとめ、小中学校での端末更新時の財政支援、超高速通信ネットワークの整備促進、学習者用デジタル教科書の無償化、授業目的公衆送信補償金制度の補助、ICT支援員等活用支援体制の充実、教員研修の充実等の要望を盛り込み、ICT教育環境整備のさらなる財源確保に向けた「提言2021」を、加盟自治体の総意として作成した。コロナ禍を鑑み、4月7日、佐賀県多久市長横尾俊彦会長、毛利特別顧問が文部科学省を訪問し、萩生田光一文部科学大臣に手渡した。

6月4日、東京ファッションタウンビル（東京都江東区）「New Education Expo 2021」東京会場において、萩生田光一文部科学大臣を迎え、第4回目となる「全国ICT教育首長サミット」をオンラインにより全国からの自治体の参加を得て実施した。萩生田光一文部科学大臣から来賓祝辞として、本協議会への激励とICT教育推進への役割について示唆が述べられた。続いて横尾俊彦会長挨拶、文部科学省初等中等教育局今井裕一情報教育・外国語教育課長からGIGAスクール構想の推進方策についての行政説明があり、シンポジウムでは全国から参加された22名の首長により、事例発表・ディスカッションなど活発な議論が展開された。

以上、事務局として協議会の運営及び活動に協力し、一定の成果を得ることができた。

5. 賛助会員のための活動

当協会の賛助会員（維持会員、研究会員）に対して、出版事業にかかる出版物を配布するとともに、調査研究事業や全国大会等についての情報提供を積極的に行った。また、当協会の経営基盤をより強固なものとするため、賛助会員の拡充に努めた。賛助会員を対象とした「教育メディア開発利用研究会」を日本視聴覚教具連合会の研修会と合同で例年実施してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため見送った。

6. 関連団体への協力

協会は、視聴覚教育利用者団体・提供者団体と協力体制を図ってきている。「学習・教育オープンプラットフォームフォーム」に関する技術の標準等を策定し、その普及を図り、教材コンテンツや教育ICTサービス等の流通や利活用を促進させることを主目的に、ICT教育活用関連団体・企業が中心となって平

成 29 年 2 月に発足した ICT CONNECT21 の活動に、協会は視聴覚教育関係団体として参画し、事業の推進に協力した。

視聴覚教育利用者団体に対して、平成 30 年の著作権法改正により開始された授業目的公衆送信補償金制度について、この制度の運用にあたり教育関係団体と権利者団体の間で継続的な議論を行なっている「著作物の教育利用に関する関係者フォーラム」の委員である大和淳福岡教育大学教授を講師に招き、5月24日、オンラインにより「著作権研究会」を実施した。

7. 後援事業等

「New Education Expo 2021」後援（New Education Expo 実行委員会）
 「第 6 回関西教育 ICT 展」協賛（(一社) 日本教育情報化振興会）
 「第 63 回科学技術映像祭」後援（(公財) 日本科学技術振興財団ほか）
 「第 47 回全日本教育工学研究協議会全国大会＜大阪大会＞」後援（日本教育工学協会）オンライン開催
 「2021 年度 ICT 夢コンテスト」後援（(一社) 日本教育情報化振興会）
 「e ラーニングアワード 2021 フォーラム」協賛（(株) 産業経済新聞社）オンライン開催

8. 庶務の概要

(1) 役員会等に関する事項

1) 理事会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
令和 3, 6, 7 (第 276 回)	1. 令和 2 年度事業報告書（案）について 2. 令和 2 年度計算書類（案）について 3. 監査報告について 4. 公益目的支出計画実施報告書等について 5. 代表理事の辞任について（報告）	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された
令和 3, 6, 24 (第 277 回)	1. 生田代表理事の辞任に伴う、理事の補充及び 会長、代表理事の選定について	原案どおり承認された
令和 4, 3, 1 (第 278 回) 臨時	1. 「基本財産の取り崩し」について 2. 臨時評議員会の開催の議決	原案どおり承認された 原案どおり承認され
令和 4, 3, 23 (第 279 回)	1. 令和 4 年度事業計画書（案）について 2. 令和 4 年度収支予算書（案）について 3. 定時評議員会の開催の議決について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された

2) 評議員会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
令和 3, 6, 18 (第 173 回)	1. 令和 2 年度事業報告書 (案) について 2. 令和 2 年度計算書類 (案) について 3. 監査報告 4. 公益目的支出計画実施報告書等について 5. 生田代表理事の辞任に伴う、理事の補充について	原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。
令和 4, 3, 14 (第 174 回) 臨時	1. 「基本財産の取り崩し」について	原案どおり承認された。

※理事会、評議員会は、コロナ感染症への対応から、テレビ会議により実施した。

(2) 契約に関する事項

平成 30 年 1 月 12 日付で締結された「虎ノ門 PF ビル」(事務所)の賃貸借契約について旧所有者兼賃貸人である森ビル株式会社から、ユナイテッド・アーバン投資法人に賃貸人としての権利義務が譲渡されたことから、本賃貸借契約にかかる賃貸人が変更になった旨の通知があり、承諾した。

(3) 寄附金に関する事項

該当なし

(4) 主務官庁指示に関する事項

該当なし

(5) その他特記事項

1) 令和 4 年 3 月 1 日開催の理事会、同 3 月 14 日開催の評議員会における基本財産の取り崩しについて承認を得たことから、所有の「巴町アネックス 2 号館」の一部売却について、森ビル株式会社と交渉を進めた。

2) 協会賛助会員 (令和 4 年 3 月 31 日現在)

維持会員 42 (団体・社)

前年度 43 (団体・社)

研究会員 11 (機関・団体・社・個人)

前年度 15 (機関・団体・社・個人)

附録

1. 役員等に関する事項

R4. 3. 31 現在

役名	氏名	就任年月	略歴
会長	生田 孝至	H 20. 7	新潟大学名誉教授 R 3. 6 辞任
会長	大久保 昇	R 2. 6	(株)内田洋行代表取締役社長 R 3. 6 就任
常務理事	岡部 守男	H 6. 7	
理事	赤堀 侃司	H 22. 7	東京工業大学名誉教授
同	黒田 壽二	H 9. 12	金沢工業大学学園長・総長
同	銭谷 眞美	H 24. 6	東京国立博物館長
同	小柳 和喜雄	R 3. 6	関西大学教授
監事	小松 剛	R 2. 6	東京書籍(株)教育文化局教育事業本部 ICT 制作部長
同	鈴木 淳弘	R 2. 6	東日本電信電話(株)ビジネスイノベーション本部 第一バリュークリエイト部教育担当部長

役名	氏名	就任年月	略歴
評議員	小平 さち子	R 2. 6	元NHK放送文化研究所上級研究員
同	坂井 知志	H 16. 6	日本デジタルアーキビスト資格認定機構理事
同	篠原文陽児	H 22. 6	東京学芸大学名誉教授
同	伊藤 敏朗	H 22. 6	映画監督
同	波多野 和彦	H 22. 6	江戸川大学教授
同	伊藤 康志	R 2. 6	東京家政大学ヒューマンライフ支援機構次長
同	村上 長彦	H 28. 6	全国視聴覚教育連盟専門委員長
同	中山 実	R 1. 6	日本視聴覚教具連合会会長
同	木村 照彦	H 28. 6	公益社団法人映像文化製作者連盟副会長
同	中鉢 裕幸	R 2. 6	東映(株)教育映像部長兼政策企画室長執行役員
同	萱野 実	R 1. 6	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) 執行役員

役名	氏名	略歴
顧問	生田 孝至	新潟大学名誉教授
同	中野 照海	国際基督教大学名誉教授 R4. 3. 2 逝去
同	清水 康敬	東京工業大学名誉教授

2. 事務局職員名簿

R4. 3. 31 現在

職務	氏名	就任年月	担任事務	備考
事務局長 兼編集長	下川 雅人	S 60. 1	出版、研究・開発	
事務局次長	佐藤 正	S 62. 8	団体関係、研究会、出版	
事務職員	尾島 美枝	H 12. 4	出版、自作教材	
経理担当	矢野 郁子	H 30. 1	団体関係、経理	
事務職員	新山 敦子	H 31. 4	庶務一般	